

平成24年

季刊

夏季号

Vol.41

亞東



台北駐日經濟文化代表處にて



社団法人亞東親善協会

The East Asian Friendship Association

社団法人 亜東親善協会の概要

名称 社団法人 亜東親善協会

(英名 The East Asian Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七—五 砂防会館四階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに我が国とアジア諸国との

経済、文化の提携、交流を通じ、友好親善の増進を図る。

事業

① 我が国とアジア地域諸国との政治、経済、文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版

② 我が国とアジア地域諸国との文化、芸術の相互の紹介

③ 我が国とアジア地域諸国との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋

④ 我が国に在住するアジア地域諸国民の生活相談

⑤ アジア地域諸国からの在日留学生にたいする進学の斡旋

⑥ その他本会の目的を達成するために必要な事業

亜東親善協会の変遷

社団法人亜東親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で、昭和二十四年（一九四九年）東京に設立された『華南倶楽部』が発祥です。

第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。

その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一端を辿りましたが、昭和四十七年（一九七二年）の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち昭和四十六年（一九七一年）、千葉三郎先生（衆議院議員、労働大臣）は、倶楽部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り自ら発起人となり同年五月二十九日『社団法人亜東親善協会』（外務省認可）を設立したのであります。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、内外の信望を集めました。その後、原先生の意を受け、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、幾多の変遷を経て参りました。

現在、日本を始め東アジア諸国は、台湾海峡問題と北朝鮮の核問題という二つの問題があります。この両問題には中国は大きく関わっています。かかる情勢の中で本協会の目的達成事業が発展することは、アジアの繁栄と平和に貢献するものと信じております。平成十三年まさに二十一世紀の幕開けを期して、玉澤徳一郎先生を迎え、さらに陣容を強化し、英知を結集して努力を続けている次第です。

季刊「亜東」平成二十四年 春季号・目次

被災地から復興の報告	社団法人亜東親善協会会長	玉澤徳一郎	四頁
平成二四年度会員総会		事務局	五頁
季刊亜東・春季号寄稿	台北駐日経済文化代表處駐日大使	馮 寄台	六頁
台北駐日経済文化代表處代表交代		事務局	七頁
台湾の思いに応えられない日本	社団法人亜東親善協会副会長・参議院議員	大江康弘	八頁
季刊亜東・春季号寄稿	社団法人亜東親善協会顧問・衆議院議員	内山 晃	一二頁
中華民國に根づいた民主主義	社団法人亜東親善協会副会長	張 建國	一三頁
日台友好の前進のために	社団法人亜東親善協会理事・前衆議院議員	並木正芳	一五頁
新法人移行申請経過報告	社団法人亜東親善協会専務理事	崎谷秀彦	一六頁
「謝謝台湾」訪問団		事務局	一七頁
顧問・関係団体・役員名簿		事務局	一八頁
お知らせ 編集後記		事務局	一九頁

被災地から復興の報告

社団法人亜東親善協会
会長 玉澤 徳一郎

昨年(三・一一)の大震災に対しては、会員の皆様からお見舞いをいただきました。また台湾国民の皆様から、二百億円を超える義援金をいただきました。心から感謝御礼申し上げます。

震災から一年経ちまして、被害をうけた市街地の復興は、ガレキをとりのぞき、一か所に集積はできましたが、まだ処理は一〇%以下しか進んでいません。被災した市街地には、政府方針がきまりませんので、住宅をたてられない状況が続いております。つまり、高台移転するにしても、土地が限られているからです。また、四M位の土盛りをすることも検討されておりませんが、最低五年はかかることになり、それまで仮設住宅に住むことは、かなりの負担になりますので、そのままではすすめられない状況にあります。

そこで一部は高台、一部は山際にある地域に土盛りをして移転するという折衷案が、私の町、宮古市田老地区では進行しています。この案ですと二年以内にもドがつくという事で地区ごとの住民の意見を聴取し、コンセンサスを心得復興の方向に進み始めております。

また産業の復興では、ほぼ震災以前に復興がなりつつあるのが、水産業です。三陸の海は、世界の三大漁場の一つですので、季節ごとに魚が、回遊してきました。海底から生まれてくるのです。震災後の四月にはサクラマスが、北からやってきました。五月には夏イカがきます。五月月から八月までは、ウニの採取時期となり、秋には増殖した

秋サケが北から四年ぶりにやってくるのです。冬にはアワビの採取時期になり、秋イカがやってきます。

沿岸漁業では、これを主として〇、五トのサツパ船で採るのです。ところが、岩手では九千隻あつたサツパ船の九割が津波の被害にあいました。そこで、県漁連が一括して漁船の注文をして、いま約六割が支給されつつあります。(漁船保険併用)

こうした中で、一番最初に復旧したのが定置網漁業で、漁協と個人の経営がありますが、津波がきたとき、すぐに沖に出て漁船を守ったところは、網をおろすことができず、大勢で網を引きあげるため、二十ト位の漁船ですが、田老漁協では、定置網を九月には入れることに成功し、二ヶ月で三千万円の水揚げがあつたと報告があり、秋サケやすめイカ、マグロも入

り大漁を収めることができました。秋サケは、海でとる他に川にのぼってくる秋サケもあり、それから採卵して、孵化して小魚に成長したところで、川に放流します。ところが各地の増殖場がすべて流されてしまったので、重点何ヶ所かに集中して、仮設増殖場をつくり、ほぼ毎年の水準近くの量を放流に成功したようです。これをしなければ、四年かけてアラスカやアリューシャン列島を廻って還ってくる秋サケの漁ができなくなるからです。

さらに、急がれたのが養殖業です。戦後に開発され普及したのが、ワカメ・コンブ・カキ・ホタテなどです。これも、海の地形、湾の広狭によって形態が異なります。山田湾・大船渡湾のように広く深い湾では、波が静かなため、イカダをつくって、主にカキやホタテの養殖をしま

す。タネを殖えてから二、四年

かかりますが、被災してもイカダの一部がのこったところや、壊れても貝が生きていたところは、イカダを修復して、生産に

つなげるところもでてきました。ワカメは、夏から秋にかけて、準備をしますが、湾が小さくせまいところで外海に面した海域が適しており、ロープに一〇〇

kgの重しをつけておろし、沈めたロープとロープに横に種をうえつけたロープをわたして、海中で育てる仕組みになります。

私も重しをつくる作業のボランティアで参加しましたが、すべてを終えたのは一ヶ月遅れで十一月一杯で終了したとのこと。ワカメは成長が早く、三月末には、採取することができ、四月一杯続きます。仮設の作業場ができて、塩蔵ワカメ・乾燥ワカメとそれぞれ製品化されて、生産から加工製品と一連のサイク

ルが回復しました。

この間に、皆さんや産業界からいただいた義援金、冷凍コンテナ、運搬機械が大きな役割を果たしました。心より御礼を申し上げます。

「私は復興はまず生活の場から」と申しあげてきましたが、生活の場とは生産の場です。

仮設にいても、生産の場が確保されたことは、被災地、被災者にとつて復興にむけての大きな第一歩となりました。これからは、これをさらに確実なものにするため、政府からの援助で、漁場の修築、加工場、冷凍施設、増殖施設の完成が待たれるところです。

今後一番大切なことは、被災地を風化させない。風化しないことが大事と思います。

今後も「絆」を大切にお見守りいただき、御支援賜りますようお願い申し上げます。

平成二十四年度会員総会

日時 平成二十四年五月七日 月曜日

十六時 ～ 二十時

場所 ルポール麹町 二階 ルビー

千代田区平河町二・四・三
〇三・三二六五・五三六一

会費 一万円（講演会・懇親会費共）

第一部

講演会 十六時 ～ 十六時五十分

講師 参議院議員 大江康弘先生

演題 未定

第二部

総会 十七時 ～ 十七時四十五分

- I 平成三年度事業報告及び収支報告承認の件
- II 平成三、四年度事業計画及び予算案承認の件
- III 任期満了に伴う理監事、役員選任の件

第三部

懇親会 十八時 ～ 二十時

会場 ルポール麹町 三階 サファイア

台北駐日經濟文化代表處

代表 馮 寄台



「亜東親善協会の皆様の益々のご健勝をお慶び申し上げます。」

今年一月十四日、台湾の總統選挙が実施され、馬英九總統が再選されました。

最大野党・民進党の總統候補だった蔡英文主席は選挙での敗北を認め、有権者による決定を尊重し、馬總統の再選に祝意を表する談話を発表しました。

日本の玄葉光一郎外務大臣も同日夜に「本件選挙が円滑に実施されたことは、台湾において民主主義が深く根付いていることを示すもの」という談話を発表し、台湾の民主主義を高く評価しました。

また、今回の總統選挙の様子はインターネットを通じて中国大陸にも中継され、大陸のネット市民は台湾の民主的な選挙を羨望のまなざしで見つめていました。

世界の中で最も中国大陸を変える能力があるのは台湾であり、中国の民主化にも大きな影響を及ぼすものと確信しています。

さて、五十数年前、私は東京の中華民国大使館で勤務する外交官の父に連れられて、少年時代を東京で過ごしました。当時は東京タワーが建設中で、まさに映画『Twins』三丁目の夕日の

ような昭和三十年代の風景が私の幼い記憶と重なります。

三年半前、私は馬英九總統から駐日代表として派遣されました。五十年ぶりの東京での生活は、台日間の特別な「絆」を再発見する毎日のようにありました。

今年日本が中国大陸の「中華人民共和国」を承認し、台湾の「中華民国」と断交してから四十年となります。当時、私の父は、二度目の東京勤務で「代表處」に赴任しました。外交関係と外交官資格がない中で、台日関係を最悪の状態から再び立て直していくのは傍目から見ても並大抵の苦労ではありませんでした。

馬總統は過去四年間、「一九九二年コンセンサス」を基礎として、「統一せず、独立せず、武力行使せず」の原則で、兩岸

関係の改善に力を入れ、兩岸交流のルールを制度化し、兩岸の貿易自由化を促進する經濟協力枠組み協定(ECFA)を締結するなど、兩岸の平和と安定を促進してきました。

同時に、馬總統は台日関係を特に重視しており、台日関係はここ三年半の間に、台日ワーキングホリデービザ協定の締結、駐日代表処札幌分処の開設、台北松山空港と東京羽田空港を結ぶシャトル便の就航、台南に烏山頭ダムを建設した八田與一記念師の業績を伝える八田與一記念公園の開設、台湾の故宮博物院の文物を日本で展示するための「海外美術品等公開促進法」の日本の国会での通過、東日本大震災の復興協力指針である『絆』イニシアティブの締結、台日投資協定および台日航空自由化(オープンスカイ)協定の締結など、きわめて多くの進展がありました。

また、双方の国民の友好感情は年を追うごとに深まり、最新の世論調査によると、台湾人が最も好きな国は日本であり、「日台関係が良好である」と考える日本人は九一%にも達していません。

過去三年来、私は北海道の釧路から沖縄の与那国島まで、日本各地の文化、伝統を体験し、そして日本人の台湾に対する友情と絆を深く感じました。

また、日本各地でゴルフと温泉を堪能し、さらには世界で一番おいしい生ビールを心ゆくまで飲み、医者から止められているカキフライやウニのお寿司もたつぷり満喫しました。

台湾人がどうしてこんなに日本に来るのが好きなのか、いまようやくわかりました。

台湾人の日本に対する友好的な感情は、歴史、地理、経済、社会、文化等のさまざまな要素が重なり合っています。

馬英九總統は「日本統治時代の愛憎入り交じった歴史に向き合わなければならず、そうすることによって両国が共に未来に進み、互いに支え合うことができる」と語っています。

台日双方は、この類いまれな友情を大切にし、緊密で実のある友好関係をさらに強化していくべきです。最近馬總統も述べている通り、現在の台日関係はこの四〇年間において最良の状態にあります。

台湾政府と国民を代表して、今後の台日関係のさらなる発展を祈り致します。

台湾總統選挙の次の日、私は馬總統に辞表を提出しました。名残惜しいですが、日本を去る日が近づいてまいりました。

この三年半、皆様から変わらぬご支援と、心温まる激励をいただきました。この場をお借りして心より感謝申し上げます。

台北駐日経済文化代表處

馮寄台大使が離任

馬英九總統は、馮寄台大使による依頼退職に同意し、沈斯淳外交部常務次長を派遣する人事通達を発表した。

馮寄台大使は、小中学時代の五年間、外交官だった父親に連れられて日本で生活をされた。

高校時代はボリビアで過ごし、大学時代は、アメリカ留学。

一九七三年、外交部入りした。外交部では、駐米大使館で勤務。

一九九〇年代は、中華民國野

球協会国際部部长。中央日報国際部長等、メディアで活躍した。

李登輝・陳水扁兩總統の儀典長を六年間務め、後、ドミニカ共和国特命全權大使に就任。

二〇〇八年八月、駐日大使に任命され、九月二七日に着任。

任期中、台北松山・羽田空港間の直行便就航、台日投資協議及び台日航空自由化協議の調印。

東日本大震災の支援協力。駐日代表札幌分處を開設。國立故宮博物院の文物の日本展開催に道筋をつける等、実現された。

沈新大使は、長年にわたり日本語を学び、対日実務及び台日関係の発展に対し研鑽を積んできており、さらには国際関係及びアジア太平洋地域の状況について精通している。現在は台湾の対日関係を直接主管している。

沈新大使は、現在五八歳。

一九七九年に外交部へ入部し、外交部国際組織局課長、副局长、駐バンクーバー経済文化辦事處長、駐カナダ台北經濟文化代表處副代表、外交部国際組織局局長、西アジア局局長、駐チエ

コ台北經濟文化代表處代表、外交部主任秘書等の職を歴任。

日台国交断絶四十年

台湾の思いに応えられない日本

社団法人亜東親善協会副会長

参議院議員 大江康弘

さて、本年一月の総統選挙で現職馬英九総統が再選された事は大変良かった。

投票率は七四・三八%と前回の二〇〇八年の七六・三三%を下回ったが投票結果は、

馬英総統が約六八九万票得票率五一・六〇%、

蔡女史は約六〇九万票得票率四五・六三%

で約八〇万票差であった。この八〇万票差を小差とみるか？大差とみるか？

前回の二〇〇八年時では約二〇〇万票余りの差であったが、それと比べて確かに票数は小差と写るように少なくなったが、私はここに台湾国民の絶妙な匙加

減を見てとれ、感心させられた。

実はこの四年間、馬政権は大陸中国との関係を進化させ、経済協定(ECFA)を結び兩岸の経済関係を拡大させてきた。

その結果、大變兩國が近くなった。台湾国民の中には大企業だけがその恩恵を受けて、格差が広がったという人もいるが、現実的には不況風が吹く台湾経済の支えをして約一〇〇万人近い台湾国民が大陸で暮らしながら商売をし、年間約四五〇万人が大陸を行き来するという経済効果は大変大きいものであることは、台湾国民も日々の生活を通して実感している。

だから、台湾と中国のこの四年間の距離は飛躍的に縮まり、その垣根の低さが同時に日本にとっても特に外務省にいたずらに中国を刺激してきた前民進黨政権と違って、安心感を生み、懸案の日・台間の課題や政策がス

ピード感をもって進められたという事は紛れもない事実であり、私も含め、馬英九総統が就任当初は大陸に近づき過ぎではないかと危惧した人も多かったが、今では現実的対応という政権手法が政策をしっかりと実現していることもあって、その大陸との距離間を支持する者の方が多くなっている事も確かである。

又、この四年間、馬英九総統本人は「反日」というレッテルに對しての払拭に努力し、(昨年五月には八田與一先生の功績を称え、テーマパークの整備を約四億円かけて完成させるなど)今では「友日」であるとさえ、事あるごとに本人が言われているように我々日本側に大變「氣遣い」をされているのは痛いほど理解できる。

そんな努力の結果もあり、今では馬政権の対日政策を支持する人は永田町でも圧倒的であり今

後の課題は一日でも早く「友日」から「親日」へと進化していくことであろうと期待している。

このような現状で、今回の総統選挙で大陸中国は水面下で随分と馬政権再選には肩入れをしていたのがよく分かる、中国にとって、次の課題である政治的な兩岸関係のステップには少しそのロードマップに黄信号が点灯したのが先に言った「八〇万票」という票差の匙加減である。

もし、この票差が前回同様の二〇〇万票位であれば、中国は一気に台湾に圧力をかけて政治的一体化を(台湾の中国吸収進めてきた)だろうが、今回の八〇万票差は間違いない中国の思惑に歯止めがかかり非常に動きにくくなった環境を作り出したのではないかと私は見ている。

台湾国民が与えた「八〇万票差」という匙加減が中国の動きに大いにブレーキをかける、

そんな役割をしてくれたと私は台湾国民に敬意を申し上げたい。この四年間の中国との一定の關係には評価を与えつつも、政治的にはこれ以上深まっていく事への心配、危惧、憂慮を示した今回の総統選挙の結果であり、「見事」という他ない。

今後、我々日本もこの「八〇万票差」を絶えず頭に入れ、忘れずにやっていく事が求められよう。

又、本年二〇一二年は奇しくも四〇年前（一九七二年）当時の田中角栄政権は大陸中国との關係を選択し、台湾との關係が断絶、中華民国は切り捨てられ、以来、我が国とは正式な国交が消滅してしまつたのであつたが、しかし日・台關係を大切に思う心ある先人、先輩の多大な努力の結果、今日世界には類をみない兄弟のような両国關係が構築され、年々進化していつていることは

大変喜ばしい。

台湾にとつては国際社会からはじき出され、苦難と苦勞の四〇年間であつたが、我々日本側の責任としてこの節目をしっかり受け止め、一日も早く台湾との正式な国交樹立に向けて努力して行くことが求められている。

同時に一日でも早く台湾が国際社会の表舞台で堂々と活躍できる場を作り上げていく事の環境整備の為、最大限の努力をするのが我々の義務でもあろう。

そのような中、台湾の皆さんの善意の心を傷つける出来事が本年三月十一日の東日本大震災一周年追悼式典で起こつた。全く不誠実で失礼な、日本政府の対応であつたが、この件に関して政府に質問主意書を出し、答弁が返つてきたので、以下申し上げるので、皆さんにしっかりと認識していただきたい。

東日本大震災一周年追悼式

に関する質問主意書

平成二十四年三月十一日の政府主催の東日本大震災一周年追悼式には退院、間もなくお身体の具合も万全ではないとのこと様子も伝わる中、天皇陛下が強い想いで皇后陛下と共にご出席をされ、被災地の皆さんを勇気づけられた事は出席をした国民の一人として深い感銘を受けた。

同時に当日の式典には、この一年間、震災後から復旧、復興に向けて進んでいく中で、力強く応援していただいた世界各国の駐日大使をはじめ国際関係機関の代表の方々も多く出席をされていた。

ただ、私は大変、不思議に思い、式典後、間違いがあつてはいけ

ないとの事で、事実確認し、大変憤りを覚えた事は、中華民国（台湾）に対する今回の式典における政府の対応である。

日本は不幸にも今から四十年前の政権であつた田中角栄内閣は一方的に中華民国との外交關係を廃棄し、中華人民共和国との国交を優先させた。

以来四十年、日本と中華民国とは正式な外交關係こそ確立した關係ではなかつたが、この日・台間の繋がりを大切だと認識される先人、先輩の皆さんの努力の積み重ねで、この四十年間はどの国家との關係よりも深い絆で結ばれてきたと認識している。

同時に、今の台湾国民の皆さんが、最も信頼し好きな国は第一に日本であるという事も聞かされる度に、感謝の気持ちで一杯

である。

そんな国である中華民国が昨年
の大震災後は約二百億余円の義
援金や人的支援をしていただき、
日本国民はその事実に対し、大
いに感謝をしてきたところであ
る。

しかし、今回、日本政府は追悼
式典を挙げるにあたり、出席
案内はしたものの中華民国に対
する、その対応は全く不誠実で
あるとしか言いようがない対応
であった事を厳しく指摘し、そ
の事実関係を質したい。

本日(三月十二日)の参議院予算
委員会において、自民党・世耕
弘成議員がこの問題に対して二
点質問された。

答弁に立たれた藤村官房長官は、
この事実を全く把握されておら
ず、政府として無責任な答弁に

終始された事は、本当に情けな
い限りである。

一 本追悼式の開催に際し、政
府は中華民国(台湾)に対し
ては、どのような名称で案
内状を出されたのか、また、
その宛先はどこか明らかに
されたい。

二 中華民国(台湾)代表の会場
での着席場所は何処だった
のか。何故、そのような場
所になったのか。

三 献花の際には何故、名前を
呼んでの指名献花でなかつ
たのか。中国政府に気兼ね
をして名前が呼べなかった
のか。せめて、案内状を出
した際の名称で、指名献花

をしていただく事が応援を
してくれた中華民国(台湾)
に対する誠意ではないかと
考えるが、政府の見解を示
されたい。

四 この式典の目的は、一年を
迎え心温まる応援、支援を
していただいた世界各国の
人々に感謝と御礼を申し上
げ、国民が心を一つにして
復興、復旧に向けて頑張っ
ていくという誓いの日であ
ると認識するが、この式典
のどこに政治的な思惑があ
ったのか。
何故、中華民国(台湾)がこの
ような酷い扱いを受けなけ
ればならなかったのか、

右質問する。

答弁書

一 について

お尋ねについては、日台間の
台湾側民間窓口機関である駐
日台北経済文化代表事務所に
対し、同事務所代表宛ての案
内状を發出したところである。
二から四までについて

台湾は、我が国との間で緊密
な経済関係と人的往来を有す
る重要な地域であり、政府と
しては、台湾との関係を非政
府間の実務関係として維持し
てくとの我が国の基本的立場
を踏まえ、日台間の実務関係
が着実仁発展していくことを期
待している。

東日本大震災一周年追悼式

季刊「亜東」寄稿

社団法人亜東親善協会顧問

新党きづな代表

衆議院議員 内山晃

社団法人亜東親善協会の活動において、日台友好・交流促進に、公私ともにご尽力いただいております皆様にご敬意を表します。

アジア初の共和国である中華民國は、一九二一年一月一日の建国から一世紀を経て、世界で最も活力のある多党制民主主義国家の一つとなり、自由主義の最も忠実な擁護者へと発展してまいりました。

これは建国の理念を信奉する多くの人々の努力の成果であると考えています。

中華民國は現在、アジア開発

銀行や世界貿易機関（WTO）、アジア太平洋経済協力（APEC）など三十一の国際組織のメンバーですが、この一〇年、国際社会の結び付きはますます緊密になっています。

重要な国際フォーラムや活動から中華民國を不必要に除外することは、世界の繁栄と安全と人々の健康のための国際的な努力の完全性を損なわせることとなります。

中華民國の国際活動への参加、あるいは近隣諸国や貿易パートナーとの経済関係強化を圧迫することは、現在の台湾海峡兩岸関係の改善を世界が歓迎している精神に逆行するものです。

地球規模のテーマは、最終的にすべての安全と安定、そして人類の将来に関わってきます。しかし、政治的議題を優先させ

れば、中華民國だけではなく、世界規模の人々の幸福や生命が危険にさらされます。

このような状況は、国連憲章や世界人権宣言、その他の人権条約などに謳われている普遍性と包括性の基本精神に反するものだと考えます。

将来について馬英九総統は、演説で「平等な発展の機会が与えられ、司法が公正かつ清廉で、貧富の格差が是正され、人権が保障された公平かつ公正な社会構築」への今後の努力の重要性を強調しました。

力強い市民社会と活発なメディアが重要課題に関する公共の対話に従事し、それが政策策定や政府の業績監視に役立ち、中華民國はこの目標達成に自信を持って躍進するものと期待をしています。

今年一月一四日の台湾総統選

で現職の馬英九総統（国民党）が、台湾独立志向の強い野党・民進党の蔡英文主席を抑えて再選を果たしました。

中華民國の有権者の多くが馬氏による中国との良好な関係構築、とりわけ経済連携を強化した対中融和政策の“実績”を評価した格好です。

馬英九総統は大陸との事実上の経済同盟を発足させるなど、これまで緊張していた中華民國と中国大陸との関係に新たなページを開くために、両者間の制度化された対話の再開に努めました。

欧州経済が減速するなか、輸出依存度が対GDP比六割強にも上る中華民國経済にとって、いまや輸出の四割を占める中国

との関係は最重要課題でありま
す。

両国経済関係の改善によって、
これまでは中国サイドに遠慮が
ちだった日本も、ここにきて中
華民国との関係を前進させてい
るのが現状です。

このことは、第四位の貿易相
手国である中華民国との友好加
速が今後も見込まれるとあって、
日本にとっても好材料となるこ
とは間違いないのです。

台北駐日経済文化代表処が昨
年五月に、日本国内で台湾への
イメージを聞く意識調査を実施
しました。

調査は、民間調査会社に委託
して、東日本大震災の被災地を
のぞく全国で二〇〇〜六九歳の男
女一〇〇〇人を対象に実施した
ものです。約六七%が「台湾を
身近に感じている」と答え、二
年前の調査に比べ約一一ポイン

トも増えていたことが分かっ
ています。

台日関係についても、「どちら
かといえば良い」(約七二%)と
「非常に良い」(約一九%)を合
わせて全体の九割を占め、二〇
〇九年の調査に比べ約一五ポイ
ント増えている結果が出ていま
す。

東日本大震災後、中華民国か
ら寄せられた手厚い支援が、好
感度を押し上げる一つの要因に
なったとみられています。

これからも強い絆のもと、日
本と中華民国の両国が、アジア
の平和と安定の為に大いに寄与
できるよう、私も微力ではござ
います。取り組んでまいりま
す。

社団法人亜東親善協会の益々
のご発展を期待し、皆様のご
活躍をお祈り申し上げます。

中華民國台湾に

根づいた民主主義

社団法人亜東親善協会

副会長 張 建国

台湾では昨年一二月に挙行さ
れた総統選挙と立法院選挙を
経て、馬英九総統が再選され、
又、立法院(議会)も国民党
の安定多数を獲得し、台湾の
国民は、今後四年間、引き続
き馬英九総統の指導に託する
こととなった。

二〇一二年は、世界の多く
の国において選挙が実施され
る年に当たり、そのトップを
切って行われ、世界の注目を
あびた選挙であった。

今回の総統選挙では、与野
党候補の討論会がテレビ中継

され、この討論会の様子がイ
ンターネットを通じて中国国
内にも伝えられ、中国国内に
おいても大きな話題になった
とのことである。

馬英九、蔡英文、宋楚瑜の
与野党候補の討論会は中国語
で行われたため、中国国内の
インターネット視聴者は自ら
の言語で、中華民国台湾にお
ける民主主義選挙に直接触れ
ることができたのである。

台湾における民主主義の持
つソフトパワーの持つ意義は
大変に大きい。中国が改革開
放政策により市場経済に転換
して今日に至る過程の中で、
台湾の果たして来た影響力に
ついて述べてみよう。

まずは、台湾の民衆の中国

大陸への親族訪問の解禁に始まり、台湾企業の中国大陸への投資へと発展していったが、台湾企業の中国への進出には、他国からの中国に対する投資と大きく異なる特徴があげられる。

まず大きな特徴は、同一の言語と文化の背景があることだ。台湾の大企業から小企業にいたるまで、多くの企業が中国大陸に進出するに際して、大都市から地方に至るまで、ビジネスチャンスのあるところには、隅々までくまなく入り込んで行くことができ、中国の民衆に広く市場経済を伝えることができたのである。

今、中国国内には、常時約一〇〇万人の台湾人が住んでいるといわれるが、中国の市

場経済化のプロセスにおいて、その果たして来た影響力は非常に大きいといえる。

インターネットが普及した今日、次なる台湾のソフトパワーの影響力は、中国の政治的民主化である。台湾では二年に一度大きな選挙が行われる。二年後に地方の首長、議会の選挙が有り、四年後には再び総統、立法院の選挙が行われる。

台湾に定着した民主主義が、中国の今後の民主化の進展にとって大きな原動力になるはずである。

さて、台湾における民主主義だが、一九九〇年代から始まった民主化の過程を経て、今日、アジア地区において、最も進化した民主主義が根づ

いた国家になり、民主主義国家としての先輩である日本以上を超えているといえよう。

中華民国台湾においては、既に二度の政権交代が選挙を通じて円満に実現しており、又、今の日本で話題になっていく議員定数の削減についても、台湾では二〇〇八年に立法院の議員定数を二二五名から一一三名に削減が実現している。

立法院には解散の規定は有るが、行政院長に対する不信任案が可決された時に、総統が立法院を解散する可能性はあるものの、過去一度もその例は無く、総統も立法委員もその任期を全うして勤めている。

日本のように首相が権利として解散権を発動することはなく、それがために国会運営が議会の解散をめぐる政局が右往左往することも無い。

又、今日、日本で話題になっている、犯罪捜査の可視化や刑事事件被害者に対する補償制度も、既にかなり以前より実施されており、又、言論の自由は完全に保証されており、人権擁護の観点から見ても日本より進化していると言える。

来る五月二〇日には、馬英九総統の第二期目の就任式が挙行されるが、着実に根づいた民主主義は台湾の大きなソフトパワー、これが東アジア全体の安定と発展に寄与する事を確信するものである。

日台友好の前進のために

社団法人亜東親善協会理事
前衆議院議員 並木 正芳

國父と呼ばれる孫文を臨時大總統として、一九一二年一月一日に、中華民國が成立してから百年を超えました。

この間、日中戦争とそれに続く第二次世界大戦など激しく対立した時期もあったものの、この中華民國を継承する台湾との関係は、その恩讐を越えて、相互の国民の友好的意識に裏付けられ、世界のどの国との友好にも優る信頼を維持しています。

昨年、日本に未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」に際してもいち早く救難の手を差し伸べていただき、救助人員・物資をはじめ、人口二千三百万人余の国としては破格の、二百億円を超す義援金を寄せ、今なお強力な支援を続けていただいています。

一昨年には台北市中心部の

松山空港と羽田空港間に毎日八便のシャトル便が運航され、またオープンスカイにより、日本各地の大都市との直行便も新設されるなど、台湾との時間的距離はますます近くなりました。

日台双方の念願でもある「故宮博物院展」も、海外から借り受けた美術品を第三者に差し押さえられることを防ぐ「海外美術品等公開促進法」が昨年成立し、世界最大規模の展覧会の実現に向け大きく前進しました。今後、日台間の観光・貿易・文化・青少年交流などは着実に増進すると思われれます。

大陸関係に台湾の活用を

中国の分裂状態の中で日本においても「親中派と親台派」の対立が他の政治スタンスとも相俟って続いて来ました。

今年の総統選で再選された馬英九總統を巡っても「親中か親日か？」の議論があります。

確かに、経済成長とともに軍

備を増強し、それを後ろ盾にして外交・経済の覇権を拡大しようとする中国には警戒心を禁じ得ません。

中国には、嘗て孫文にも「アジアの民主的國家のリーダー」としての役割を期待された日本が、軍事的野心により孤立して失敗した轍を踏まないよう願うものです。

馬總統は、中国とは「統一せず、独立せず、武力行使せず」との基本姿勢で臨むと明言しており、「中華民國建國一〇〇年」の祝賀式典でも、「國父孫文の理想が、自由・民主・豊かさを平等に分ち合う國家にあつたことを忘れず、大陸はその方向へ前進するべきだ」と自由と民主主義の理念を前面に出し、中国側に呼びかけました。

中国に対して日本よりも直接的に軍事対立し、強くしたたかに対峙して来た台湾が、現状の中国に飲み込まれてしまう危惧は大きく無く、むしろ民主的國家としてのソフトパワーを発揮

して「小よく大を制する」との言葉もあるように中国の民主的國家へのソフトランディングに大きな影響を与えることを期待しています。

実際、中国人の台湾観光が解禁されてから四年近くが経つ中で、年間一二〇万人の観光客が訪れ、民主的に発展した台湾社会や選挙などを実際に自らの目で見て感じたことが、中国国内のネット等にも現れています。

日本の活路である「アジアの繁栄を日本に取り込む」ためにも日本と中国との経済関係が重要性を増すことは否めません。

こうした時にあたり、緊密で友好的な関係を持ち続けて来た台湾とのパートナーシップを大いに活用して大陸へと進出することも日本にとって賢明な選択肢になると考えられます。

まさに、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同士の交流を深める亜東親善協会の役割も大と心して活動して行かねばならないと思います。

新法人移行申請経過報告

専務理事 崎谷 秀彦

千葉健司理事・赤松則宏理事・南部晴彦理事・益山茂理事・藤山雅康監事

パスワードを取得。

*内閣府相談会に申し込み、平成二三年十二月五日一三時申請担当者、張建国座長

平成二四年二月二七日

○第五回新法人移行委員会
定款変更案作成、承認。

○理事会開催
定款変更案報告・議決。

今後の予定

平成二四年五月七日

○第四一回通常総会
定款変更案の承認。

新法人当初役員の選任、承認。

新たな法人制度が制定され、

公益性、非営利団体であるか、認可の基準となります、当協会

でもその移行準備にとりかかってまいりました、以下申請までの経過報告をいたします。

平成二三年六月二一日
○第一回新法人移行委員会
定款条文の変更について協議。
移行申請の時期、当初役員・理事会・理事の職務権限等について協議。

平成二三年七月二〇日

○第二回新法人移行委員会
定款条文の法人法の照合。

活動方針の検討・今後の日程（タイムスケジュールの策定）

○理事会開催

新法人移行申請経過報告。

平成二三年十一月九日

○第四回新法人移行委員会
組織の在り方事務内容について継続事業②・公益事業②とする。

*内閣府相談窓口との交信に

○理事会開催

崎谷秀彦委員・赤松則宏委員の三名が担当。

平成二三年十二月五日

*内閣府公益認定等委員会事務局相談会に出席。

定款条文に対する考え方、公益事業の財務等について相談。

（張座長、崎谷委員、赤松委員）

平成二四年一月一八日

*新公益法人制度移行申請セミナー（主に財務関係）出席。

*内閣府担当官より定款条文は法人法に副った文言とするよう指示があり細部に亘り修正。

平成二四年二月二〇日

*内閣府担当官に定款変更の添削を依頼する。

以上本年中には一般社団法人亜東親善協会として再出発する予定です。

平成二四年八月下旬

*申請書の提出。

認可まで三〜四ヶ月

平成二四年六月一〇日

*主務官庁（外務省）に総会議案書・議決資料一式提出、承認を得る。

平成二四年八月下旬

以上本年中には一般社団法人亜東親善協会として再出発する予定です。

平成二四年八月下旬

認可まで三〜四ヶ月

平成二四年八月下旬

平成二四年八月下旬

平成二四年八月下旬

平成二四年八月下旬

（座長）張建国副会長・
（委員）崎谷秀彦専務理事・

新法人移行委員会・委員の選任
以下七名を承認。

新法人移行委員会・委員の選任
以下七名を承認。

新法人移行委員会・委員の選任
以下七名を承認。

謝謝台湾

月日	地名	時間	交通機関	行程
6月 24日 (日)	成田集合 成田発 高雄着	10:55 12:55 15:45	CI-103 専用車	中華航空で高雄へ 到着後市内視察 夕食:市内レストラン 宿泊:高雄國賓大飯店
6月 25日 (月)	高雄	午前 午後 夜	専用車 専用車	朝食:ホテルにて 高雄市長表敬訪問 昼食:市内レストラン 感謝の集い:高雄國賓 宿泊:高雄國賓大飯店
6月 26日 (火)	ホテル発 左営発 台北着	8:15 9:00 10:30 午後 夜	専用車 新幹線 専用車 専用車	朝食:ホテルにて 交流協会表敬訪問 亞東関係協会表敬訪問 昼食:市内レストラン 国民党表敬訪問 民進党表敬訪問 感謝の集い:台北國賓 宿泊:台北國賓大飯店
6月 27日 (水)	台北 ホテル発 桃園着 桃園発 成田着	10:00 14:35 16:35 20:40	専用車 専用車 CI-106	朝食:ホテルにて 市内視察 昼食:市内レストラン 免税品店 中華航空で成田へ 到着後解散

募集員数:(最少催行人員 20名) 協会理監事・一般会員
参加費用:概算100,000円前後(団費15,000円含む)

:2人一部屋利用、往復エコノミークラス利用

:空港税、保険料、サーチャージ込み

*詳細は参加者に追って連絡いたします。

申込方法:申込用紙、パスポートコピー、申込金15,000円。

:振込先 みずほ銀行 町村会館出張所

普通 1948255 社団法人亜東親善協会 玉澤徳一郎

:キャンセルチャージは、6月15日より発生します。

問合せ 社団法人亜東親善協会 事務局 益山・並木
Tel 03-3261-6405 Fax 03-3556-5770

社団法人亜東親善協会
台湾訪問団実施要項

【目的】

関係機関への表敬訪問。

協会主催「ありがとう台湾」感謝の集いを台北・高雄で開催し、友好親善に努める。

*全行程団体行動といたしますのでご協力お願い致します。

【日程】

平成24年6月24日(日)～27日(水)

*最少催行人員 20名

平成24年度台湾訪問団の御案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当協会運営に格別の御支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。昨年、3.11 東日本大震災、想像を絶する大津波等、大きな自然災害に見舞われた国難の年でありました、世界各国から多くの支援がなされ日本国民は勇気づけられました。

なかでも隣国の中華民国台湾から逸早く200億円を越える義捐金及び物資が届けられた。

このことに対して台湾との友好関係にある多くの団体、関係者が台湾を訪問して感謝の意を伝えております。

当協会は台湾との友好親善に微力ながら各種事業を実施、活動をしており新しい日台関係の構築に努めております。

つきましては、平成24年度事業として「謝謝台湾」感謝の台湾訪問団を企画、左記の日程で開催を致すことになりました。

会員の皆様にはご趣旨ご理解の上、ご参加下さいますようお願い申し上げます。 敬具

社団法人亜東親善協会顧問

(五十音順・敬称略)

若林 正俊	山本 順三	山内 俊夫	村田 吉隆	松本 洋平	船田 元	林 幹雄	西村 真悟	中井 洽	田名部 匡省	高市 早苗	山東 昭子	坂本 剛二	岸 信夫	金子 恭之	奥野 信亮	遠藤 利明	魚住 裕一郎	石破 茂	麻生 太郎	安倍 晋三
鷺尾 英一郎	吉川 貴盛	山崎 正昭	森 喜朗	水野 賢一	古屋 圭司	平沢 勝栄	萩生 田光一	長島 昭久	谷川 秀善	高木 美智代	島尻 安伊子	笹川 堯	北村 茂男	亀井 久興	奥村 展三	大江 康弘	白井 日出男	泉 信也	新井 悦二	愛知 和男
渡辺 博道	吉田 六左門	山根 隆治	矢野 哲朗	宮路 和明	前原 誠司	平田 健二	鳩山 邦夫	長勢 甚遠	谷川 弥一	高島 修一	下地 幹郎	佐藤 昭郎	小池 百合子	亀岡 偉民	嘉数 知賢	大野 松茂	内山 晃	岩城 光英	井上 信治	赤池 誠章
渡部 篤	吉村 剛太郎	山本 明彦	谷津 義男	村上 誠一郎	松下 新平	平沼 赳夫	浜 四津敏子	中村 喜四郎	鶴保 庸介	棚橋 泰文	世耕 弘成	佐藤 剛男	小島 敏男	神取 忍	金子 善次郎	大野 功統	江崎 洋一郎	岩屋 毅	伊藤 公介	秋元 司

社団法人亜東親善協会顧問 (順不同・敬称略)

馮 林 楊 羅	寄 錦 作 王	台 清 洲 明珠	中田 小田 李 謝	宏 村 海 文	宏 四郎 天 政	畠中 黄 施 橋	中 清 梨 康	篤 林 鵬 康太郎	齋 藤 鄭	籀 瑞 尊	毅 祥 仁	毛 長 李	友 尾 純	次 孝 京
---------	---------	----------	-----------	---------	----------	----------	---------	-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

社団法人亜東親善協会役員名簿

[会 長]	玉澤 徳一郎				
[副 会 長]	張 建 國	張 碧 華	大江 康弘		
[専務理事]	崎谷 秀彦				
[事務局長]	南部 晴彦				
[総務担当]	仲谷 俊郎	[組織担当]	益山 茂	[財務担当]	赤松 則宏
[事業担当]	小松 省二	[国会担当]	橋本 靖男		
[理 事]	千葉 健司	東 達夫	新井 秀子	李ハロルド	松永理恵子
	多 忠和	三浦 信行	並木 正芳	伊野 雅晴	
[監 事]	荘司 隆一	藤山 雅康			
[支 部 長]					

[青森県]大見光男 [岩手県]高橋義麿 [茨城県]石川多門 [広島県]月村俊雄

平成 24 年 3 月 31 日現在

お知らせ

【平成二十四年度会員総会・講演会・懇親会の案内】

平成二十四年五月七日（月）午後四時から午後八時

ホテル・ルポール麹町で開催致します。（会費一万円）

【謝謝台湾・感謝の訪台団】

昨年の東日本大震災に中華民国から二百億円を超える義捐金

が届けられました。「有難う台湾」感謝の集いを高雄・台北で

開催し、友好親善を図ります。日程等は、本誌に掲載。

【外交部亞東關係協會・廖了以新會長就任】

廖了以新會長は一九四七年生まれ。台中県長・内政部長・總統

府秘書長・國民黨秘書長等歴任。お母様は日本人。父方祖父は

日本統治時代の佐藤謙太郎台中県長。日本とは縁が深いとの事。

【交流協会台北事務所代表交代】

日本の対台湾窓口機関の交流協会は、樽井澄夫前沖縄担当大使

が台北事務所新代表に就任し、今井正代表は理事長に就く。

【社会見学会・独立行政法人海洋研究開発機構 七月開催予定】

海洋・地球環境分野の研究所・海洋調査船「かいよう」の視察。

編集後記

季刊「亜東」平成二十四年春季号

二〇〇八年九月に駐日大使に着任された馮寄台閣下、三年半の

単身赴任の中、台日関係を重視され多くの協定を結ばれました。

任期中で目標任務はほぼ成し遂げられ、高齢のお母様が気がか

りとの事で離任されます。台日間の関係増進への貢献に感謝し、

今後も友好親善を進めて戴きたく存じます。お疲れ様でした。

○協会の活性化を目指し、会員の拡充を図っています。

会員各位のご紹介により多くのご入会を期待致しております。

【年会費】①法人五万円以上。②賛助会員三万円。③個人一万円。

表題【亜東】は中華民國總統馬英九閣下の御揮毫です

季刊 亜東 (アジアの架け橋) 平成24年 春季号 (No.41)

発行日 : 平成24年4月15日

発行所 : 社団法人亜東親善協会

編集人 : 南部晴彦

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館4階

Tel:03-3261-6405 Fax:03-3556-5770

H P : <http://homepage3.nifty.com/atousinzen>

印刷 : ヨシダ印刷株式会社



私たちは、
「旅を咲かせる、花の翼」です。

